

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	文教施設の環境対策の推進		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		担当課室	施設企画課	施設企画課長 長坂 潤一	
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	低炭素社会の実現に向けて、すべての学校で、環境への負荷の低減を図り、その整備された施設を環境教育や省エネルギー活動に活用できるエコスクールづくりを目指し、学校施設の環境対策を推進するとともに、大学等における省エネルギー対策の中長期的な取り組みを推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>①平成21年3月にとりまとめた「環境を考慮した学校施設(エコスクール)の今後の推進方策について」で示された推進方策を受け、平成21年度から具体的な方策について実施。平成21年度は、取組の遅れている既存の学校施設において効率的な環境対策を行うための方策について調査研究を実施した。平成22年度もエコスクールを環境教育に活用するための方策について、検討予定。</p> <p>また、地域や学校の特性を踏まえた既存の学校施設の環境対策を検討する学校設置者等を支援するため、委託事業を実施する。本委託事業は、平成22年度に3年目を迎えることから、本年度終了後にとりまとめを行う予定。これらの成果について、説明会を開催し、その普及、環境意識の向上を図る。</p> <p>②省エネ法では、大学等の事業者には、中長期的な視点に立った計画的な取り組みが求められていることから、これに係る調査研究を平成21年度から実施している。</p> <p>その際、省エネルギー対策を計画的に進めるための課題の抽出等を目的とした委託事業を実施し、その報告を検証し、調査研究における検討へ反映する。平成22年度は、対象施設を換えて委託事業を行い成果を取りまとめる予定。これらの成果について、研修会を開催し、その普及を図る。</p>					
実施状況	<p>①調査研究に係る会議を5回、WGを4回開催し、先進的な取組を行っている学校の現地調査(4地域)等を実施し、既存学校施設のエコスクール化のための事例集をとりまとめ、地方公共団体等へ配布した。</p> <p>既存学校施設における環境対策推進支援事業を6機関へ委託した。</p> <p>学校施設の環境対策に関する行政説明や有識者等による事例紹介などを内容としたセミナーを全国3ヶ所で開催した。</p> <p>②調査研究に係る会議を5回、WGを6回開催し、大学施設の省エネ中長期計画策定の手引きをとりまとめ、大学等へ配布した。</p> <p>手引きを取りまとめるための実施例を得るために、大学施設の省エネルギー中長期計画の策定推進事業を3機関へ委託した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	16	27	38	35	29
	執行額	18	23	38		
	執行率	112.5%	85.2%	100%		
	総事業費(執行ベース)	18	23	38		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>○事業実施現場の状況把握については、</p> <p>①計画・実施・終了後の各段階において、検討の進捗状況を事業者から電子メールにより報告を受けた。また、事業者において、環境対策メニュー、エコ改修内容の検討や今後の学校施設整備方針の方向性の検討を行う第三者の有識者が参加する委員会を設置し、年に数回開催している。文部科学省の担当者も事業の進捗状況の確認などのため、必要に応じて、委員会に出席した。</p> <p>②事業者から検討状況を随時電子メールにより報告を受けて事業目的との整合性を確認した。また、有識者による検討会を設置し、計画・実施・終了後の各段階における報告の機会を設け有識者より助言を受けた。</p> <p>○支出先・用途の把握については、事業終了後の「委託事業完了報告書」の提出に基づき、全ての支出先・用途の把握と事業目的との整合性について1件ごとに詳細に確認を行い、額の確定を行った上で支払いを行った。</p>				
	見直しの余地	<p>○委託事業については、</p> <p>①既存学校施設における環境対策推進支援事業の公募にあたり、その期間をより長く設定し、文部科学省ホームページへの掲載や、各種会議等での積極的な資料配布など広く参加希望者への周知を行う。</p> <p>②大学施設の省エネルギー中長期計画の策定推進事業の実施にあたり、平成21年度に作成した手引きを活用することで、検討過程を短縮し経費の縮減を図る。</p> <p>○本事業の取組内容・成果については、文部科学省ホームページに公表するほか、文部科学省で作成する報告書への活用や各種会議において更なる成果の普及、展開に努める。</p>				
化予 算 監 視 の 所 効 見 率	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究及び普及・啓発、②学校施設整備における木材活用の推進に係る普及・啓発、③学校施設の省エネルギー対策の強化に係る有識者会議の実施及び情報収集、普及・啓発を目的とした調査研究事業である。</p> <p>2. 所見：本事業は、既に3年以上継続している事業であり、これまでの調査結果を検証し予算の執行を見直すことにより、予算を縮減すべきである。</p>					
補記	平成19年度は、「文教施設の防災対策の強化・推進」から2百万円流用している。					

文部科学省
38百万円

諸謝金 2百万円
職員旅費 2百万円
委員等旅費 2百万円
庁費 8百万円
教職員研修費 4百万円

を含む

〔公募・委託〕

A. 大学施設の省エネルギー中長期計画の策定
推進事業: 13.5百万円

大学等(全3機関)

熊本大学: 4.8百万円

(株)ウェルバーク 他1機関

〔公募・委託〕

C. 既存学校施設における環境対策
推進支援事業: 6百万円

教育委員会等(全6機関)

既存学校施設における環境対策を一層推
進していくため、学校施設の大規模な改修
を予定している学校設置者等を対象に、地
域や学校の特性を考慮した具体的な環境
対策の検討を支援。

〔再委託・随意契約〕

B. (株)テクノ工営: 4百万円

省エネルギー診断の実施・省エネルギー
中長期計画への助言

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 熊本大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	㈱テクノ工営 省エネルギー診断・省エネルギー中長期計画への助言	4			
旅費	省エネ先進地への視察、文部科学省への報告	0.7			
その他	印刷製本費、消耗品費	0.1			
計		4.8	計		0
B.㈱テクノ工営			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	省エネルギー診断の実施・省エネルギー中長期計画への助言に係る人件費	3			
旅費	大学への省エネ診断・省エネ先進地への視察・文部科学省への報告	0.5			
その他	消耗品費、通信運搬費、消費税相当	0.5			
計		4	計		0
C.川崎市教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	既存学校施設環境対策推進委員会出席謝金	0.2			
旅費	先進校への視察旅費	0.3			
データ測定・集計	教室内の環境データの測定・集計	0.9			
その他	消耗品費、図書購入費	0.1			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A. 大学施設の省エネルギー中長期計画の策定推進事業

	支出先	支出額(百万円)
1	熊本大学	4.8
2	(株)ウェルバーク	4.4
3	埼玉大学	4.3
合計		13.5

C. 既存学校施設における環境対策推進支援事業

	支出先	支出額(百万円)
1	川崎市教育委員会	1.5
2	宇都宮大学	1.3
3	須磨学園	1.2
4	施設マネジメント研究会	1
5	郡山開成学園	0.8
6	リコー販売(株)	0.2
合計		6